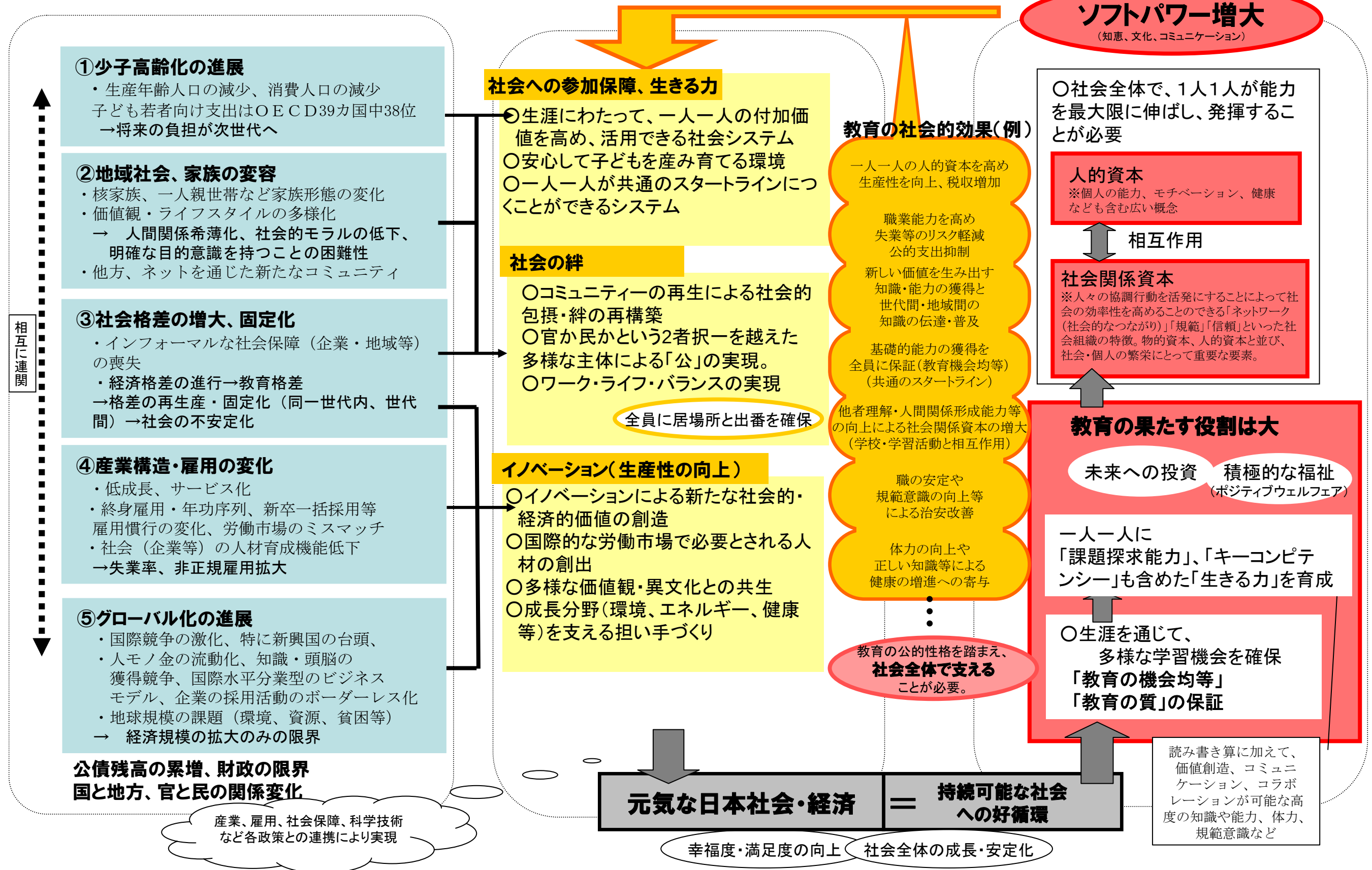


我が国の教育を取り巻く諸情勢の変化

～社会の構造変化に対応して、どのような社会システム・教育が必要か～

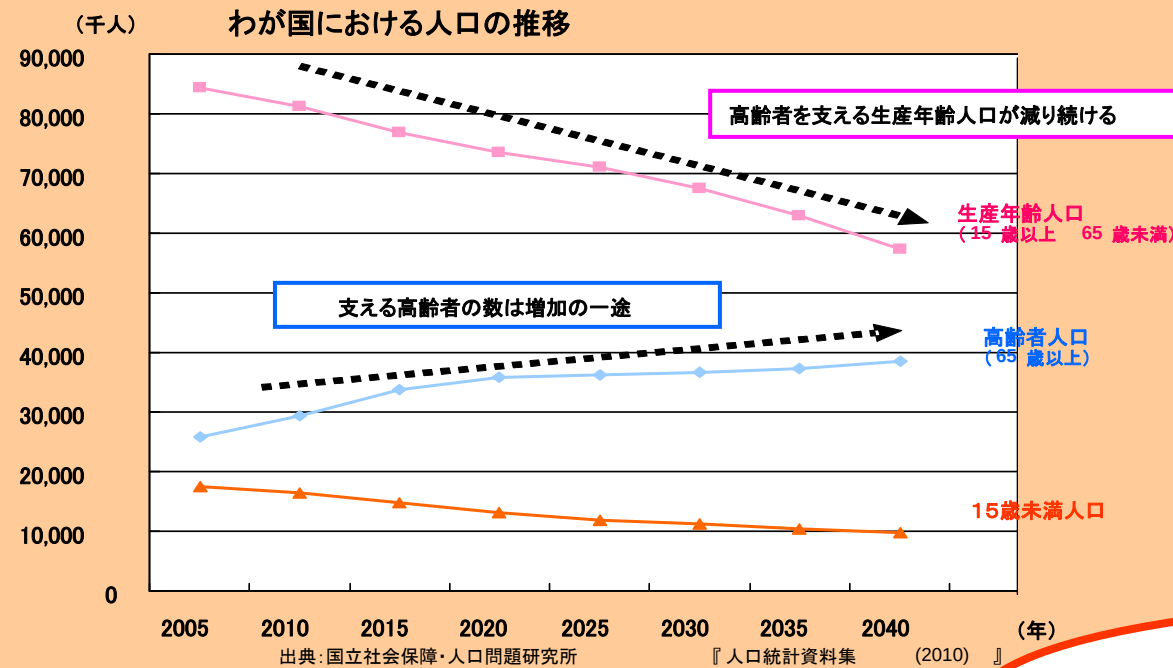
現状

目指すべき方向性



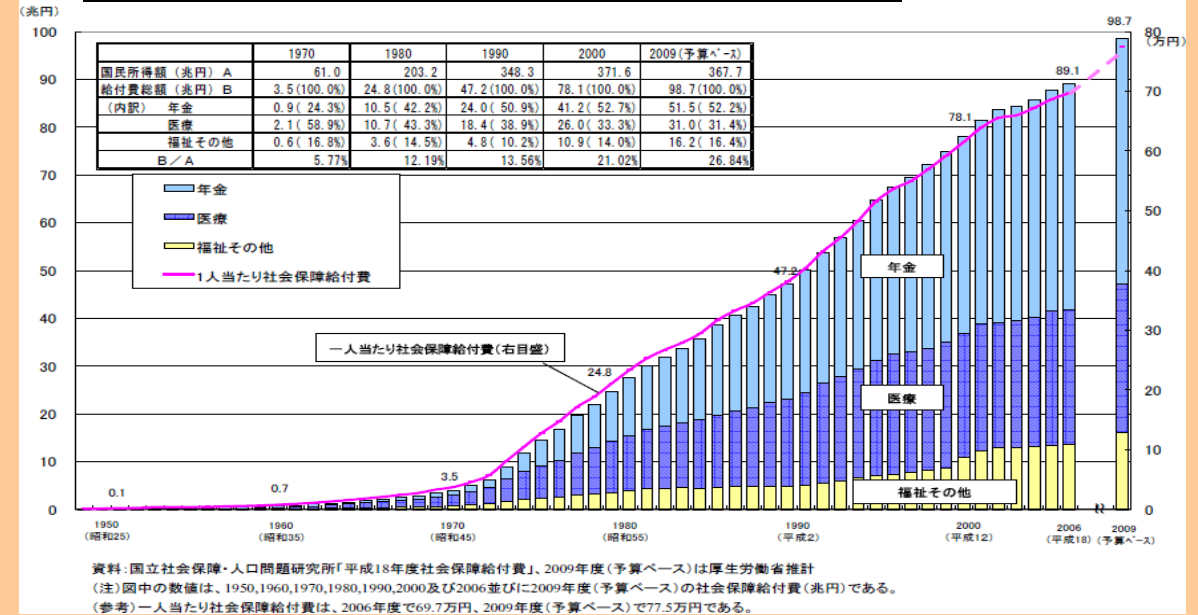
① 少子高齢化の進展

● 将来の負担が次世代にのしかかる（少子高齢化の急激な進行）



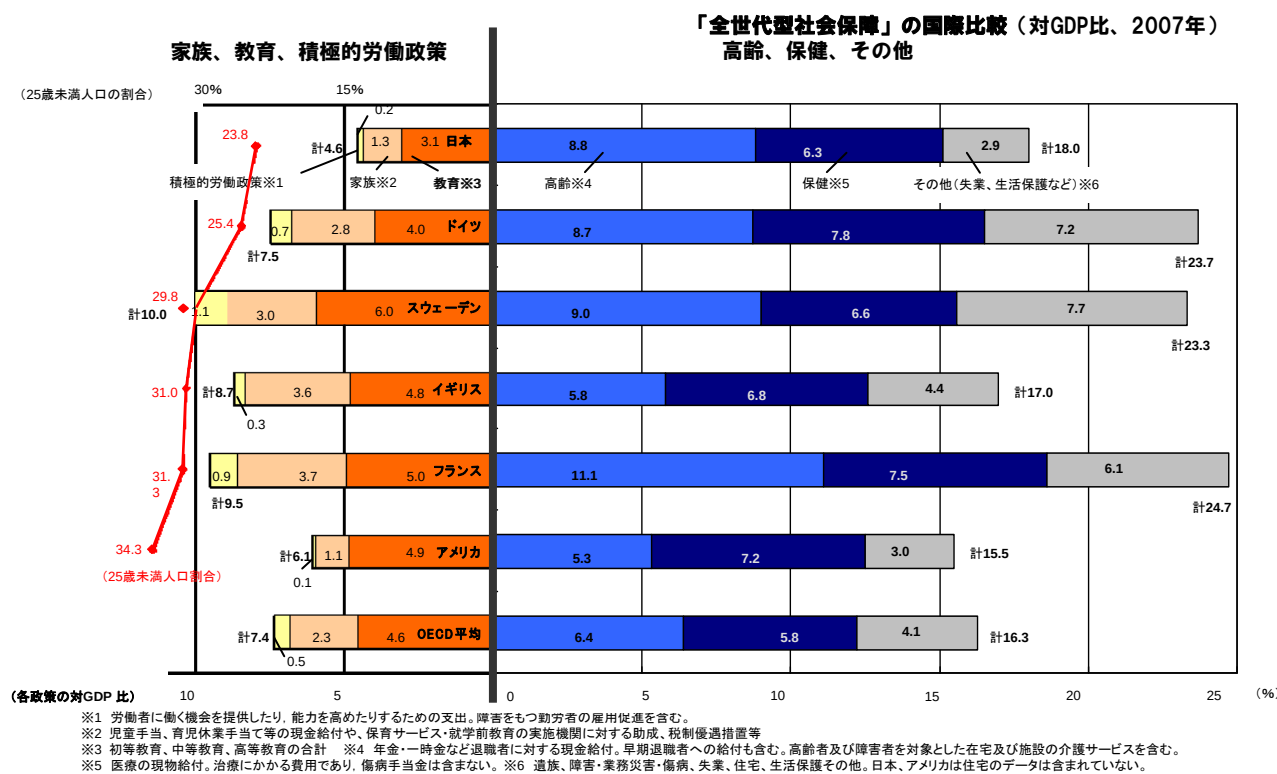
高齢者が増え、それを支える生産年齢人口は減り続ける

● 社会保障給付費は、1990年からの20年で2倍以上に



減少していく現役世代を支える支出は抑制されている

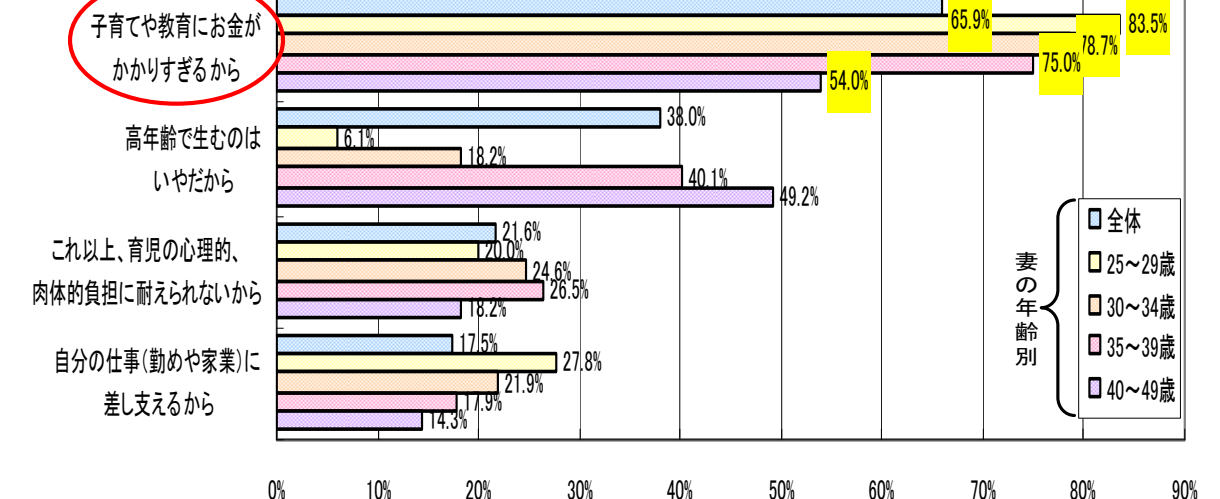
● 若年層の少なさを考慮しても、日本は家族・教育・積極的労働政策(ポジティブ・ウェルフェア)への支出は少ない



● 若者向け、特に(教育+家族)は38位/39カ国

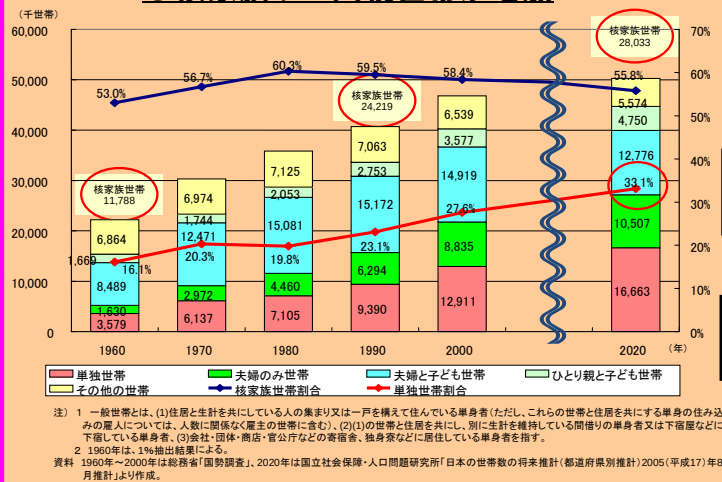
● 教育費の大きさは、少子化の要因にもなっている

◆ 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由

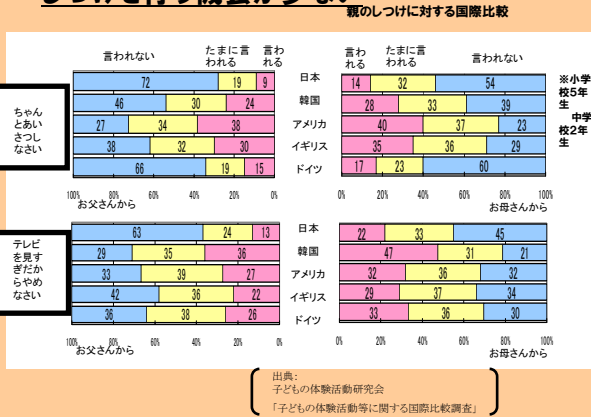


②地域社会・家族の変容

●核家族や一人親世帯が増加

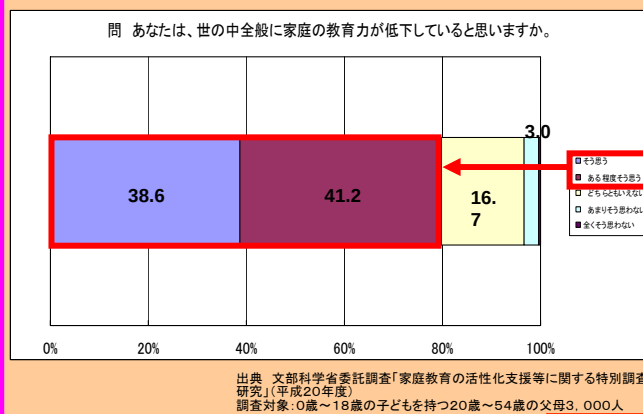


●国際的に見て日本は保護者が子どもへのしつけを行う機会が少ない

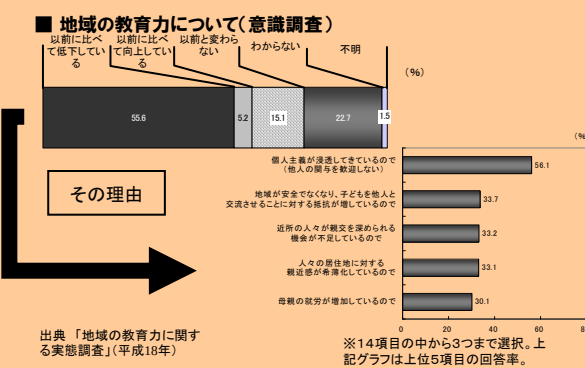


家庭・地域の教育力の低下

●約8割の親が家庭の教育力が低下していると実感



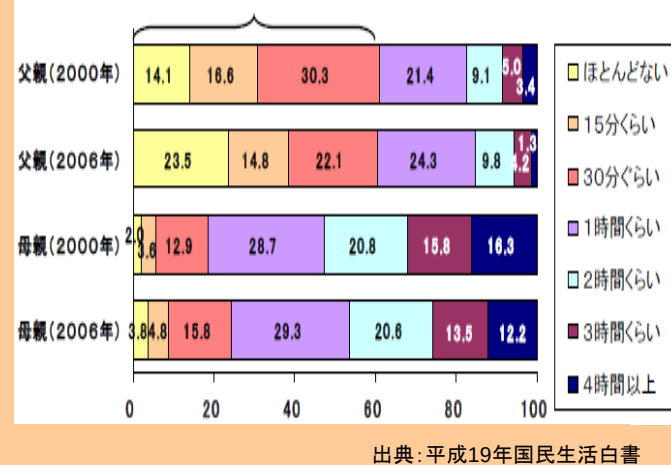
●地域の教育力について以前と比べて低下していると感じている人が過半数を超えている。



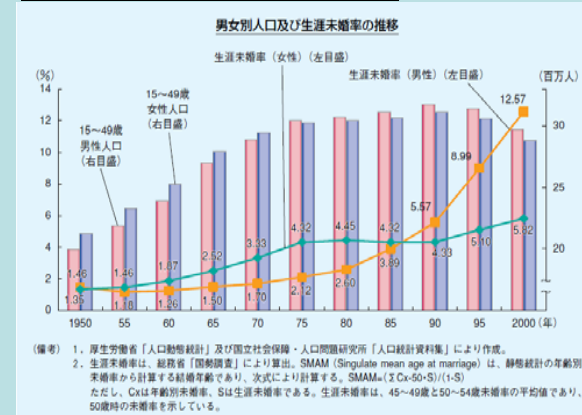
コミュニティの再構築による社会的包摂・絆の再構築が必要

父母が平日に子どもと接する時間

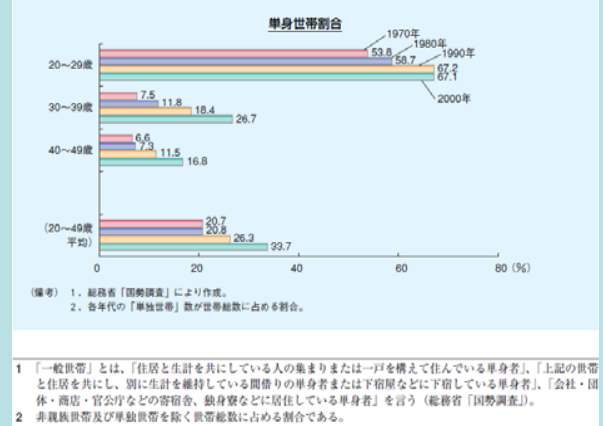
●約60%の父親が「30分くらい」以内



●特に男性の未婚率が上昇

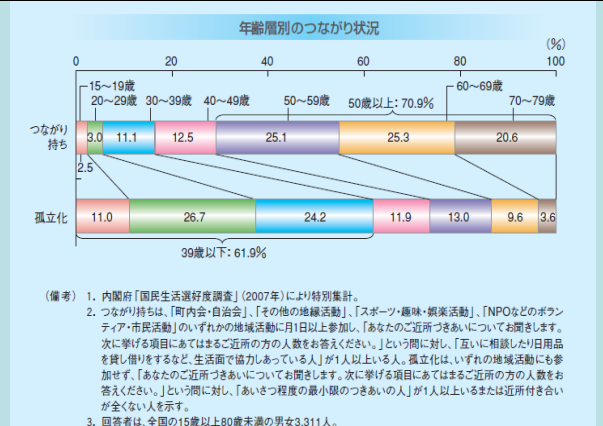
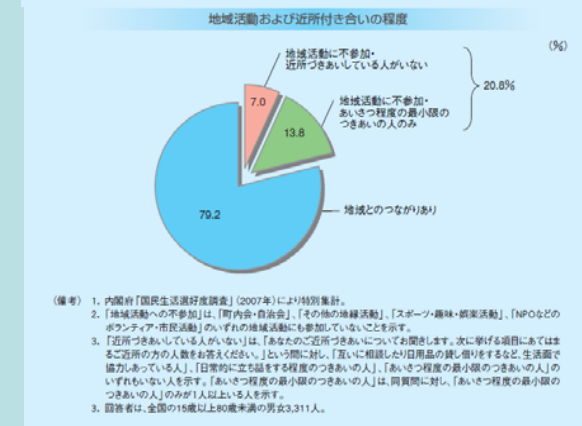


●単身世帯は年々増加



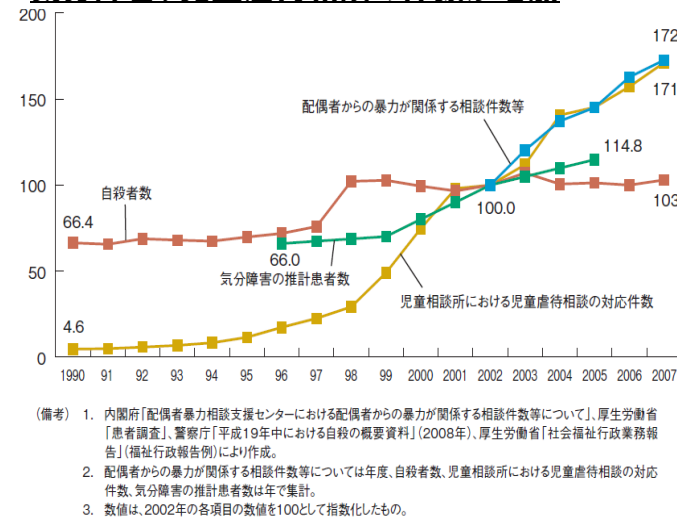
未婚・単身の増加、地域からも孤立

●地域から孤立している人は全体の2割 ●つながりは高齢者に偏在し、若年者は孤立傾向



これらの現れの一つとして...

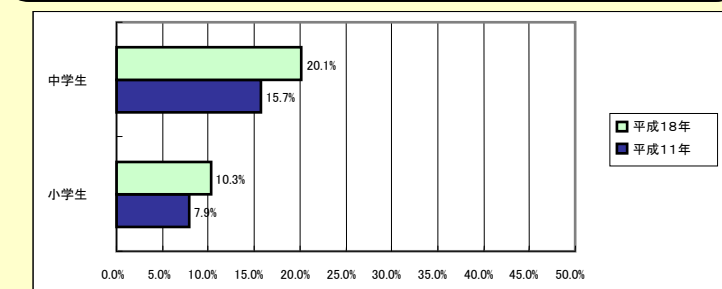
●自殺者数、配偶者からの暴力が関係する相談、気分障害、児童虐待相談の件数が増加



●掃除当番などクラスの仕事をさぼることについて「よくある」「ときどきある」と答える小・中学生の割合が増加

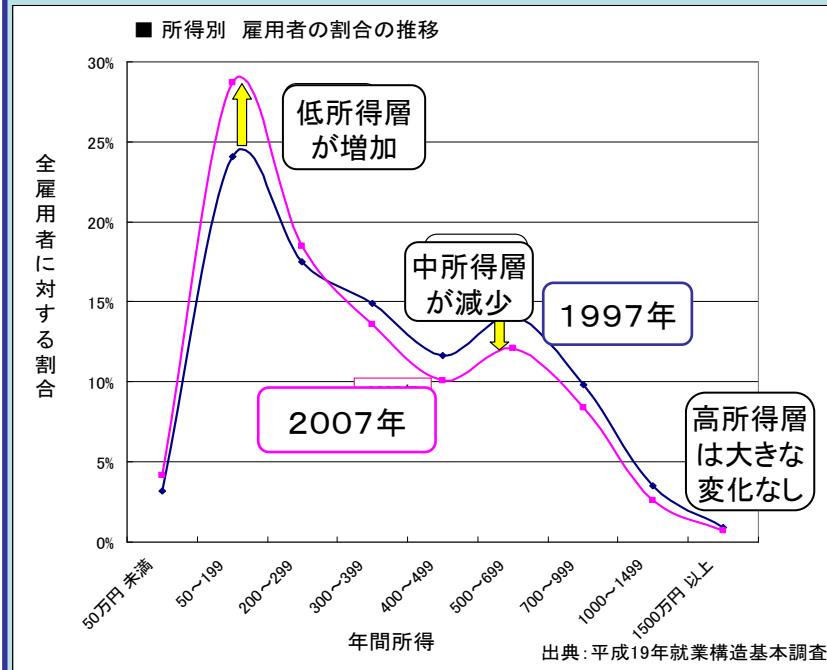
低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書
(平成11年・18年 内閣府政策統括官(共生社会政策担当))

掃除当番などクラスの仕事をさぼることについて「よくある」「ときどきある」と答えた児童生徒の割合

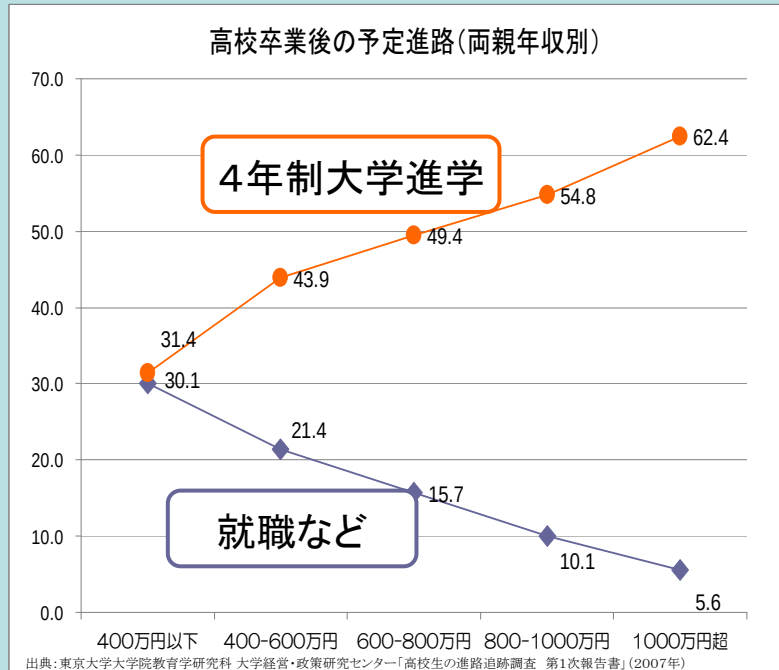


③社会格差の増大、固定化

● 低所得層の割合は増加傾向

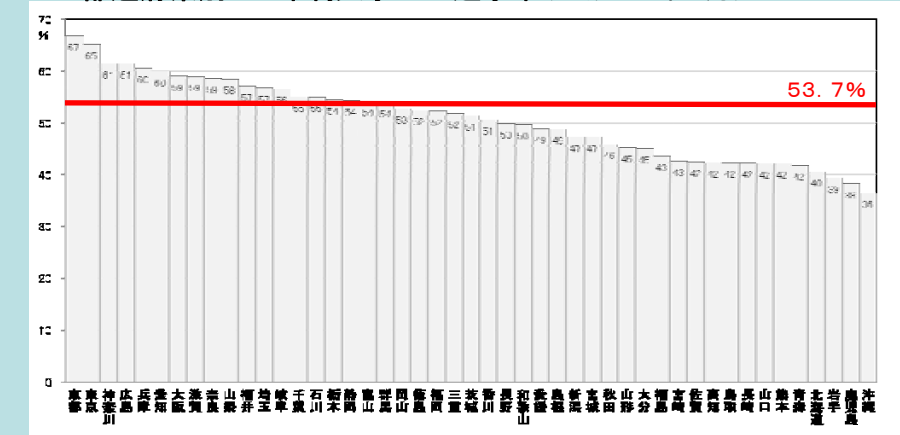


● 家庭の経済状況と進学に相関関係

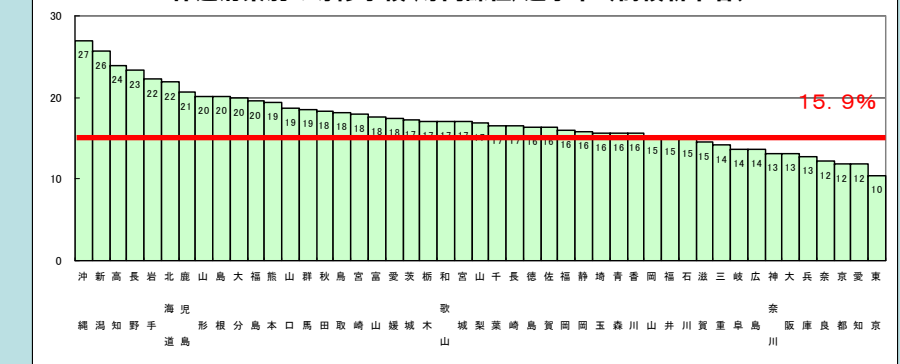


● 地域ごとの大学等の進学率にも格差

都道府県別の4年制大学への進学率(平成22年3月)



都道府県別の専修学校(専門課程)進学率(高校新卒者)



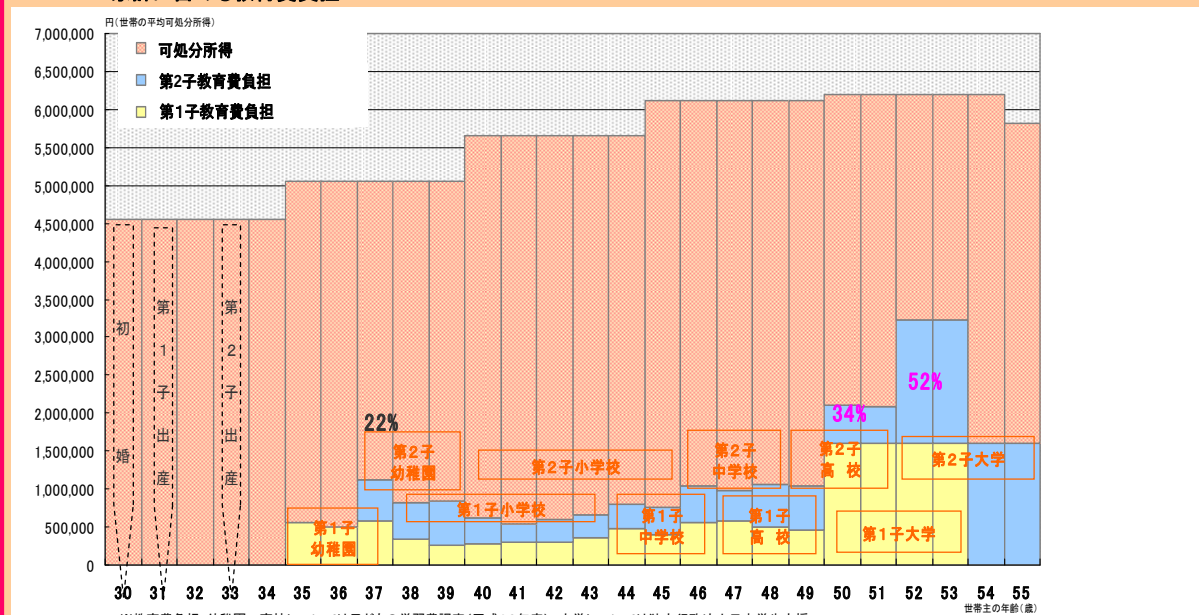
1人1人に教育の機会
(共通のスタートライン)
を保障する必要

● 教育費の家計負担が大きい

・大学卒業までにかかる費用

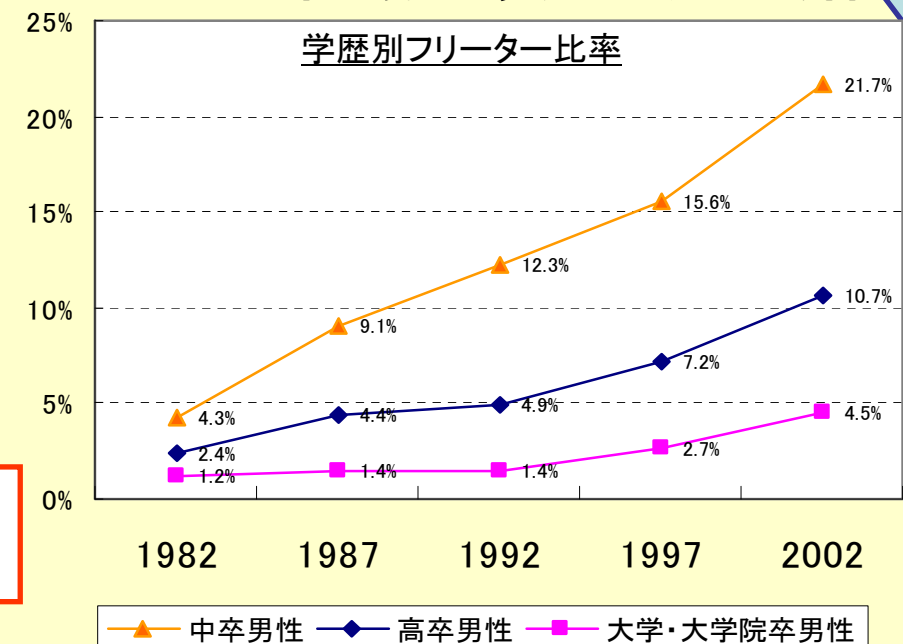
全て国公立: 約1000万円、全て私立: 約2300万円

家計に占める教育費負担



● 社会格差の再生産、世代間の連鎖

● 進路により卒業後の就労形態、所得に影響



小杉礼子・堀有喜「若者の包括的な移行支援に関する予備的検討」 労働政策研究・研修機構 (2006) より

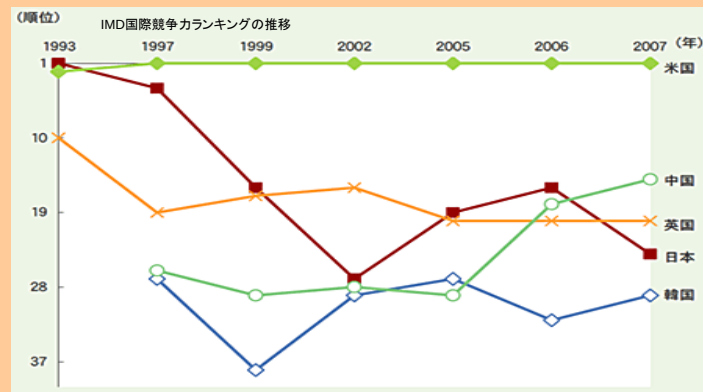
・学歴別生涯賃金(男性)

高卒: 約260百万円、大学・大学院卒: 約300百万円

『ユースフル労働統計ー労働統計加工指標集ー2010』 労働政策研究・研修機構 より

④産業構造・雇用の変化

●日本の国際競争力は低下

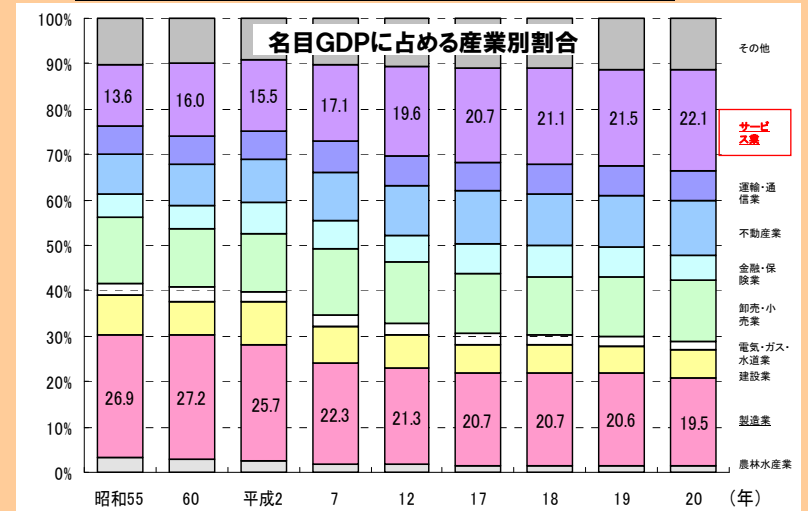


●1人当たり名目GDPは2000年の3位から大きく後退

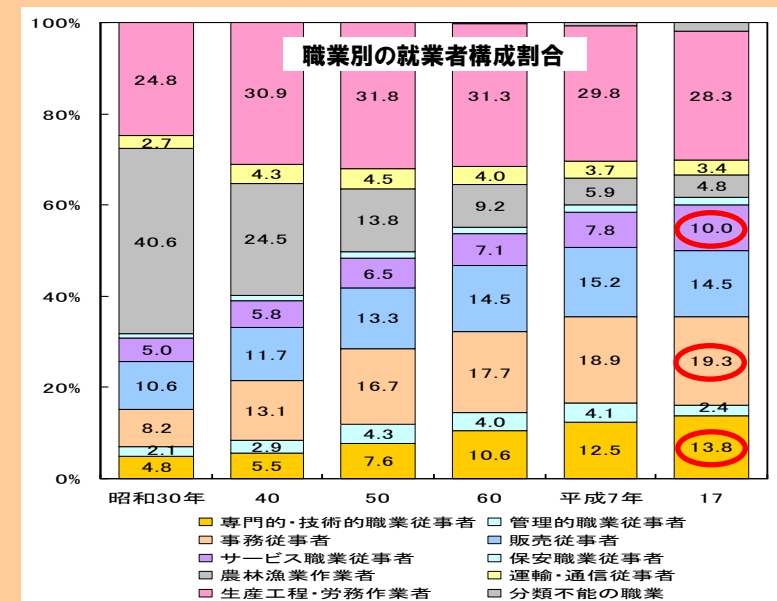
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
1位	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク
2位	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー	ノルウェー
3位	日本	米国	スイス	スイス	スイス	アイスランド	カタール	カタール	カタール	カタール
4位	米国	スイス	米国	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
5位	スイス	日本	デンマーク	デンマーク	デンマーク	スイス	スイス	アイスランド	デンマーク	デンマーク
6位	アイスランド	デンマーク	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
7位	デンマーク	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド	アイスランド
8位	カタール	アイスランド	日本	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン
9位	スウェーデン	カタール	カタール	オランダ	スウェーデン	スウェーデン	スウェーデン	オランダ	スウェーデン	スウェーデン
10位	アイスランド	スウェーデン	スウェーデン	オランダ	オランダ	オランダ	オランダ	オランダ	オランダ	オランダ
11位	香港	オランダ	英国	カタール	英国	英国	英国	フィンランド	フィンランド	フィンランド
12位	英国	英国	オランダ	フィンランド	フィンランド	フィンランド	フィンランド	アラブ首長国連邦	オーストリア	フィンランド
13位	オランダ	香港	フィンランド	英国	日本	オーストリア	カナダ	英国	オーストリア	スウェーデン
14位	オーストリア	フィンランド	オーストリア	オーストリア	オーストリア	ベルギー	オーストリア	オーストリア	オーストリア	フィンランド
15位	カナダ	オーストリア	ドイツ	ベルギー	ベルギー	ベルギー	アラブ首長国連邦	オーストリア	ベルギー	フランス
16位	フィンランド	カナダ	ベルギー	フランス	フランス	日本	ベルギー	カナダ	フランス	ドイツ
17位	アラブ首長国連邦	ドイツ	フランス	ドイツ	ドイツ	カナダ	ベルギー	カナダ	クウェート	日本
18位	ドイツ	フランス	香港	カナダ	オランダ	フランス	フランス	カナダ	カナダ	カナダ
19位	シンガポール	ベルギー	カナダ	オランダ	カナダ	ドイツ	ドイツ	ドイツ	アイスランド	アイスランド
20位	ベルギー	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	イタリア	イタリア	アラブ首長国連邦	日本	シンガポール	英国	シンガポール
21位	フランス	シンガポール	オランダ	アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦	シンガポール	シンガポール	イタリア	シンガポール	イタリア
22位	オランダ	イスラエル	イタリア	香港	シンガポール	シンガポール	イタリア	日本	イタリア	英国
23位	イスラエル	イタリア	シンガポール	シンガポール	シンガポール	クウェート	クウェート	日本	日本	スペイン
24位	イタリア	オランダ	バハマ	スペイン	香港	NZ	ブルネイ	スเปน	ブルネイ	クウェート
25位	バハマ	イスラエル	NZ	NZ	NZ	スเปน	スเปน	スเปน	スเปน	香港

資料：IMF「World Economic Outlook, Apr.2010」から作成。

●経済のサービス化の進展など産業構造が変化



●就業者数で見ても、特に、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、サービス職業従事者が増加



- ・教育訓練の機会がない非正規雇用の増加
- ・正社員についても教育機会が減少

●硬直的な雇用慣行・労働市場

終身雇用・年功序列 新卒一括採用
 労働市場のミスマッチ

日本経済の相対的な地位の低下、
 産業構造の変化を踏まえた
 労働の質の向上が急務！

新成長戦略にも掲げられた

環境・エネルギー

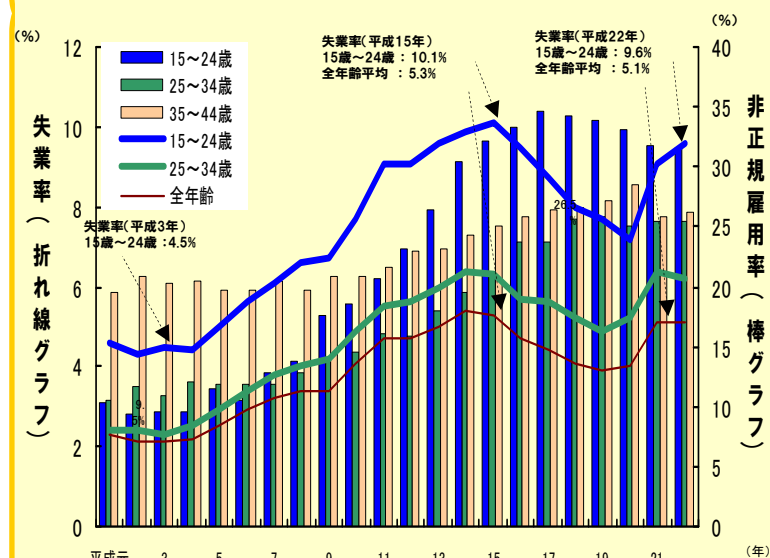
健康（医療・介護）

アジア

観光・地域活性化

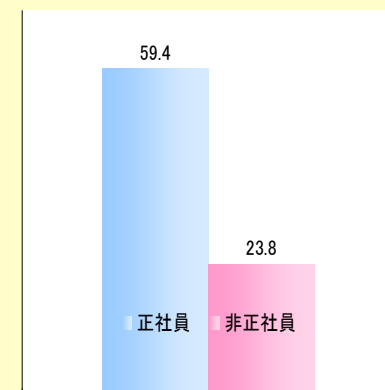
など、新たな成長を担う人材が必要

●若年層の非正規雇用が増加

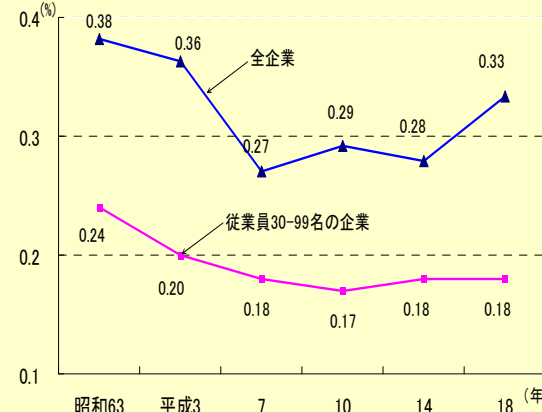


●企業等の人材育成能力が低下

● 計画的OJT・OFF-JTは正社員と比べて非正社員には実施されていない



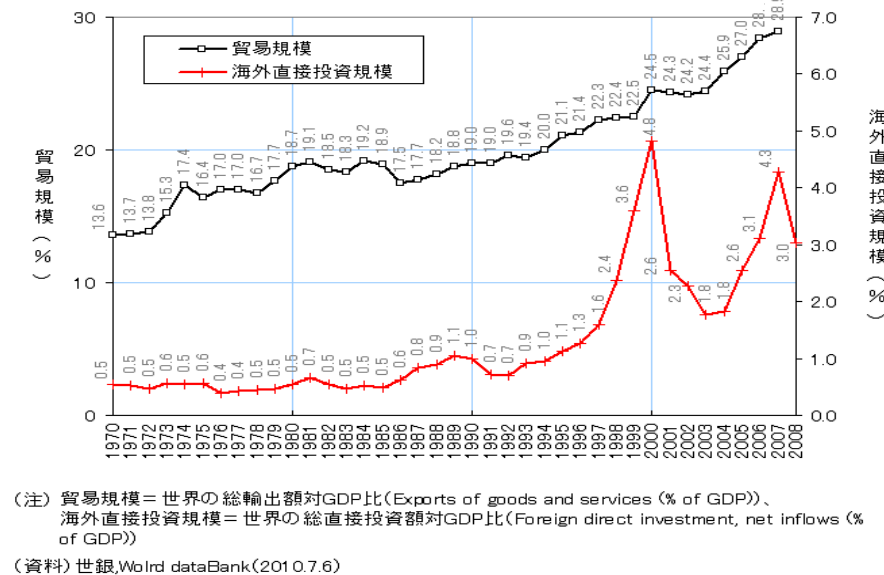
● 労働費用に占める教育訓練費用の割合は、特に（我が国の企業の大半である）中小企業で低下傾向



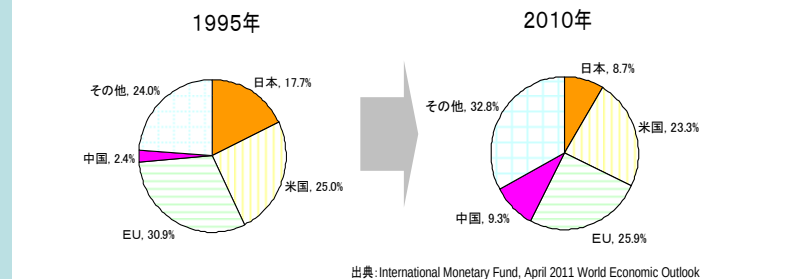
生涯にわたってスキルを高める多様な
 受け皿づくり、トランポリン型社会に向け、
 企業の教育訓練だけでなく、
 教育機関に求められる役割が
 増している

⑤グローバル化の進展

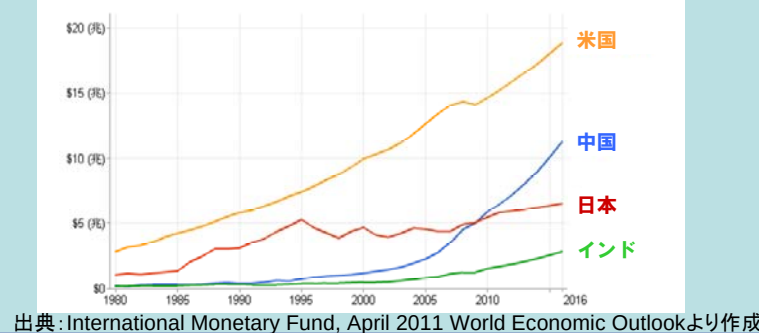
●世界の貿易規模・海外投資規模は大きく拡大



●1994年からの15年で、日本の名目GDPシェアは半分に

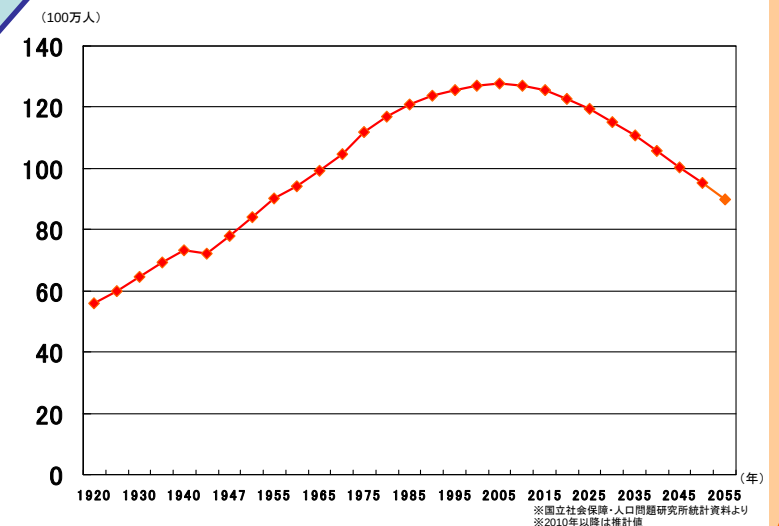


●中国、インド等の新興国が台頭 名目GDP(USD)の推移



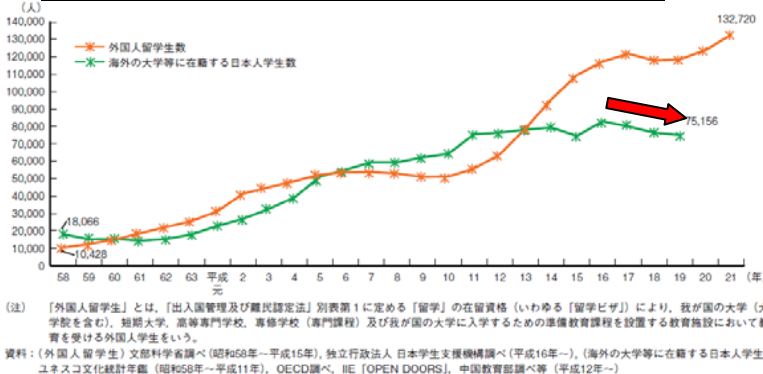
他方、人口が減少するなか
国内市場の拡大は容易ではない

●日本の人口は2007年をピークに減少

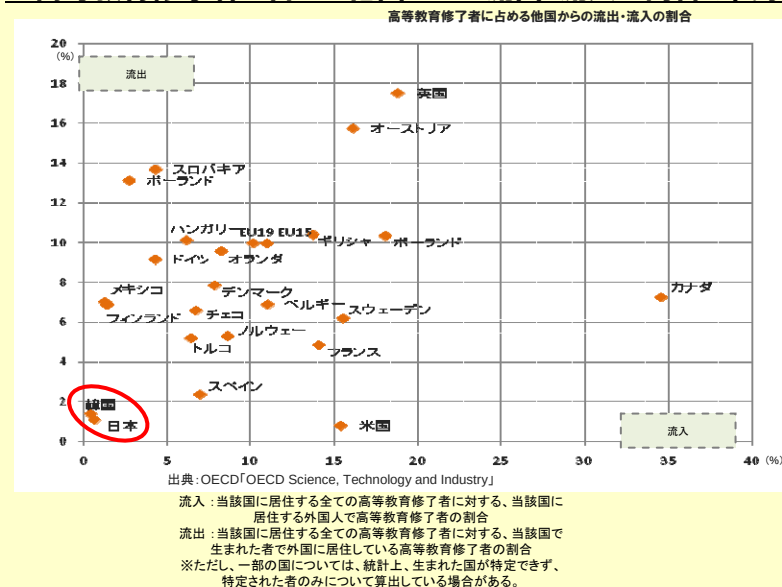


しかし・・・

●日本人の内向き志向 (日本からの海外留学生の数はここ10年間横ばい、近年減少)



●高等教育修了者に占める他国からの流出・流入の割合は低水準



- 新たな社会的・経済価値を生むイノベーション
- 国際的な労働市場で必要とされる人材創出が必要

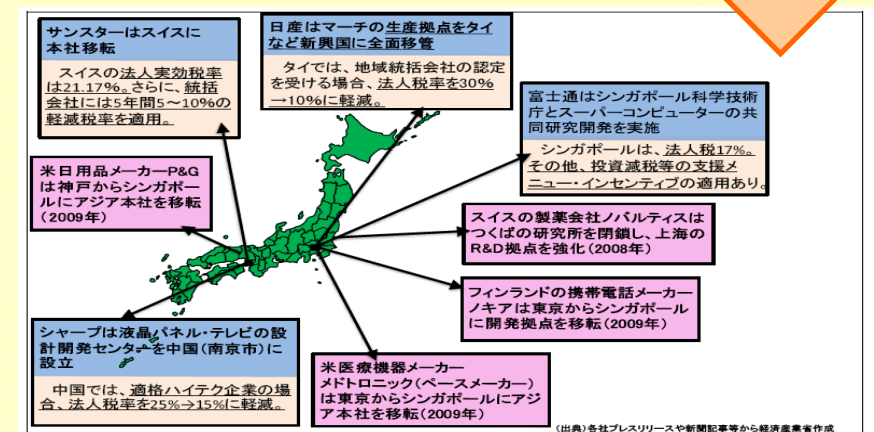
他方、環境、資源、貧困等
地球規模の課題が深刻化する中、
多様な価値観、異文化との共生の
視点も重要

●企業はグローバル人材獲得へ

- ・パナソニックは2011年、ユニクロは2012年に新卒採用の約8割を外国人にすると報道(P)
- ・ソニー、東芝、日立、楽天等大手企業でも外国人採用枠を拡大

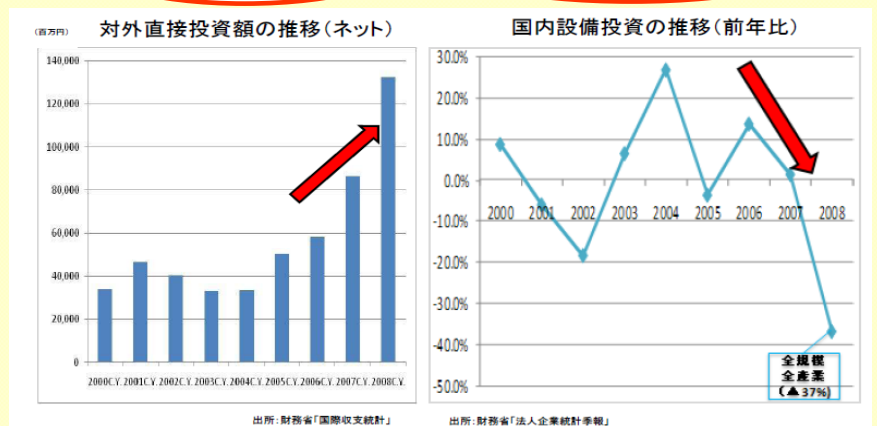
企業の経済活動の海外シフトが進展

●高付加価値拠点の海外移転が進んでいる



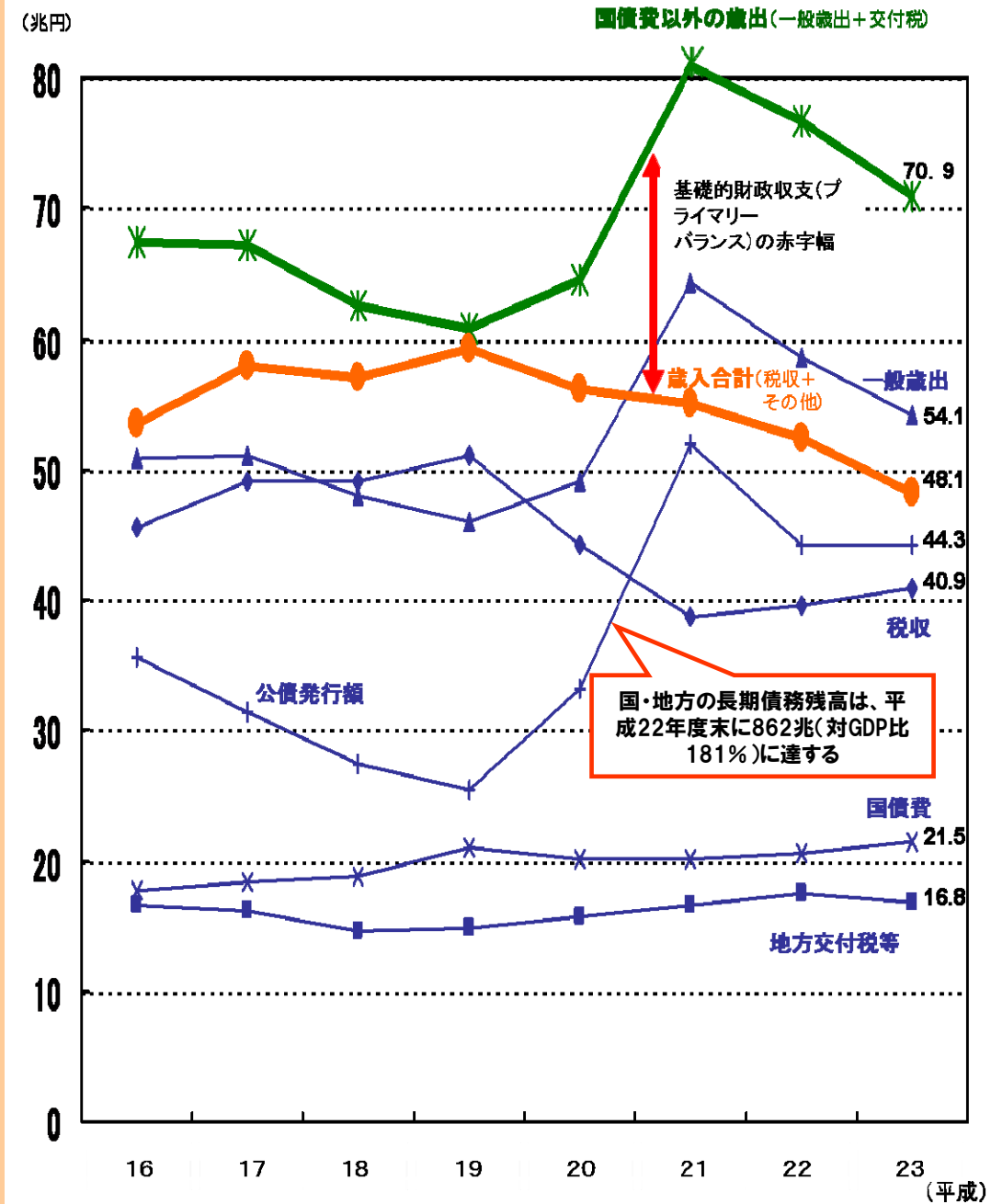
対外投資 UP

国内投資 DOWN



財政規模等の状況

一般会計の推移（決算ベース）



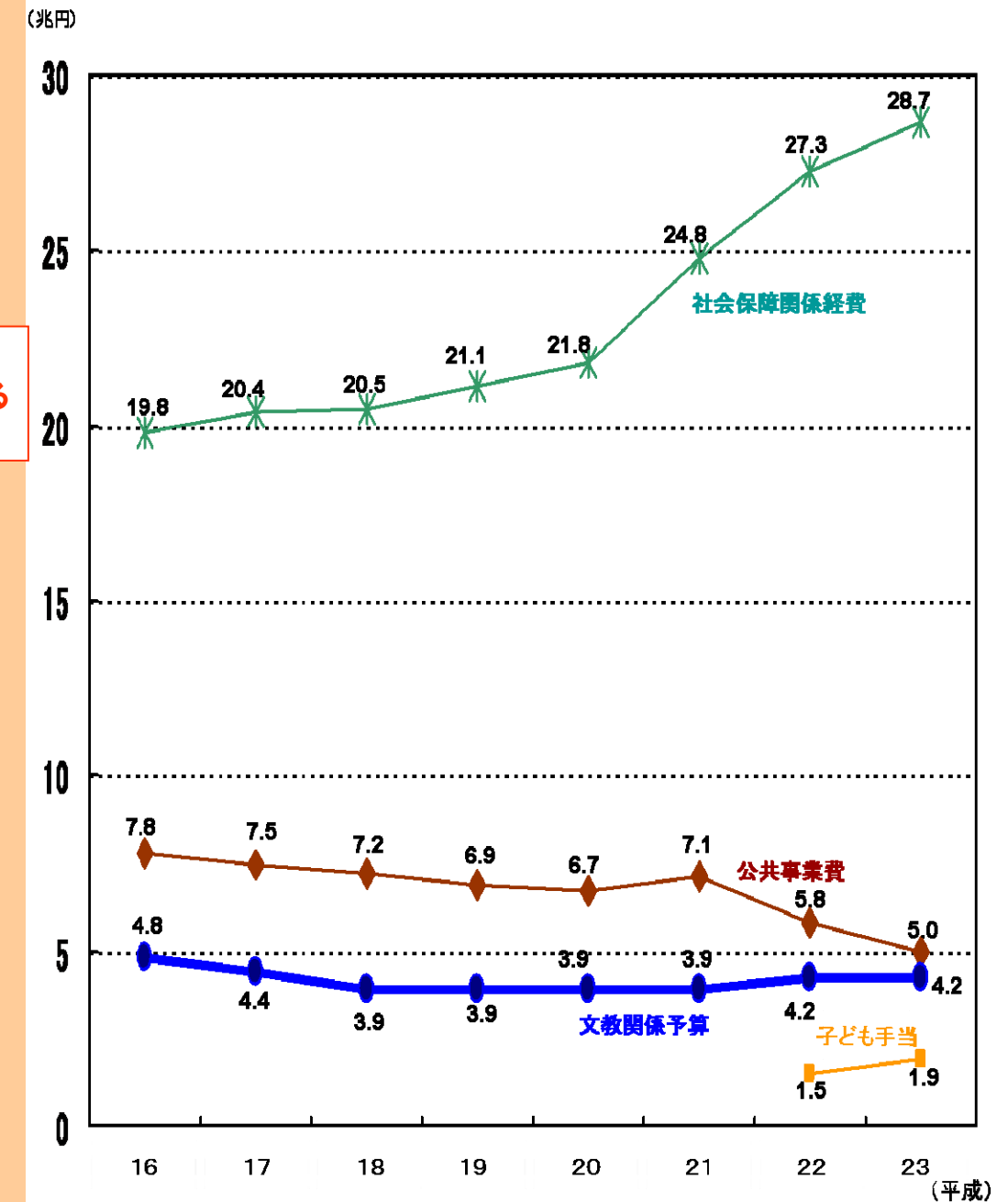
※1 平成23年度は当初予算
※3 国債費と地方交付税等は当初予算

※2 平成22年度の税収と歳入合計は補正後予算

出典:財務省資料

文教予算などの各分野を見ると...

一般歳出全体における分野別予算内訳(当初予算ベース)



※文教関係予算とは、文部科学省所管当初予算における主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。
※平成23年度は当初予算

出典:財務省資料